

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-------|-------|------|----|----------------------|---|--------------|--------------|--------------|------------------------------|--------------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 1 | 総合政策部 | 秘書政策課 | 5 | 1 | 組織機構改革の実施 | 市民ニーズ、行政課題など的確に対応し、重点施策の推進に適した効率的な事務執行体制を整えるために、庁内の組織機構改革を行う。 | 0 | | | 事務分掌条例の改正 市民への周知 | 令和4年3月末まで | | | |
| 2 | 総合政策部 | 秘書政策課 | 5 | 1 | 職員提案制度の改定 | 職員一人ひとりの知見を市政に活かし、市民サービスの向上に寄与するため、現行の職員提案制度を、より職員が自由に意見を述べ、積極的に提案できる内容に改定する。 | 0 | | | 職員提案制度の改定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 3 | 総合政策部 | 秘書政策課 | 5 | 1 | 公聴対応指針の策定 | 市民中心のまちづくりを推進すべく、市長への意見箱、市長と地域との対話会など、各方面から寄せられる市民の声と向き合う姿勢の見直しを行う。 | 0 | | | 公聴対応指針の策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 4 | 総合政策部 | 秘書政策課 | 5 | 1 | 入札契約制度等に係る検証及び改善策の検討 | 本市の公共調達に係る契約の締結並びに契約相手方の選定のための入札及び随意契約の運用基準その他の制度の改善すべき事項について検証を行うため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として四條畷市入札制度等検証委員会を設置し、競争性、公平性、透明性及び公正性を向上させ、より適正な運用を図るための改善策について調査及び審議を行う。 | 6,795 | | | 入札制度等検証委員会からの中間報告書及び結果報告書の提出 | 令和3年12月末までに 中間報告書及び結果報告書の提出 | | | |
| 5 | 総合政策部 | 魅力創造室 | 5 | 1 | サポート寄附金事業の拡充 | サポート寄附金(ふるさと納税)において、更なる寄付金がいただけるよう、新規寄付金チャネルの開拓やお礼品の拡充を実施する。 | 5,593 | | | サポート寄附金(ふるさと納税)受入件数 | 1,000件 (令和2年度実績882件) | | | |
| 6 | 総合政策部 | 魅力創造室 | 2 | 2 | JR四条駅周辺の活性化 | 四条駅を中心としたJR学研都市線沿線の活性化を趣旨に、周辺エリアの地域課題解決に向けた方向性を示す「JR学研都市線沿線活性化ビジョン」をJR西日本、大東市、本市の3者で連携し策定する。 | 3,200 | | | JR学研都市線沿線活性化ビジョンの策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 7 | 総合政策部 | 魅力創造室 | 5 | 1 | 人口ビジョンの改訂 | 令和4年度に見直しを予定している総合戦略のもととなる資料として必要であるため、本年度中に人口ビジョンについて、見直しを行う。 | 414 | | | 人口ビジョンの改訂 | 令和4年3月末まで | | | |
| 8 | 総合政策部 | 魅力創造室 | 5 | 1 | シティプロモーションの推進 | 本市の認知度向上及び居住意欲を高めることを目的に、令和3年度に新設するPR大使とも連携しつつ、SNS等のメディアを活用した市の魅力発信事業を実施する。 | 2,558 | | | YouTubeチャンネル登録者数 | 1,600人 (令和2年度実績1,188人) | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-----|-------|------|----|---------------------------|--|--------------|--------------|--------------|--|-----------------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 総務部 | 総務課 | 5 | 1 | AIを活用したリアルタイム文字起こしシステムの導入 | 市民サービスの向上及び業務の効率化を目的とし、AIを活用したリアルタイムでの発言内容の表示、音声データの自動での文字起こし等のシステムを導入する。 | 1,232 | | | 整合(認識)率 | 90%以上 (前システムの整合率約80%) | | | |
| 10 | 総務部 | 総務課 | 5 | 1 | Web会議環境の整備 | 業務の効率化及び、新型コロナウイルス感染症の影響下で安全に会議を実施するため、市が主催者となるWeb会議を開催可能とするモバイルルーターやスピーカーフォンを導入し、Web会議の手順書を作成するなど、環境整備を実施する。 | 441 | | | Web会議等実施件数 | 500件以上 (令和2年度実績272件) | | | |
| 11 | 総務部 | 総務課 | 5 | 1 | 文書管理・グループウェアシステムの更改 | 業務に必要な文書を電子化し、情報を効率よく格納・管理するための文書管理システムと、職員間の情報共有等の円滑化、コミュニケーションの活性化を目的としたグループウェアシステムが、令和4年11月末に契約満了となるため、次期システムへのデータ移行を確実にを行うため、今年度において導入システムの決定を行う。 | 0 | | | 入札又はプロポーザル方式による導入システムの決定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 12 | 総務部 | 総務課 | 5 | 1 | 不適正な事務等の再発防止検討等 | 給食センター元職員の逮捕を受け、市民の皆さまの市役所に対する信頼を大きく失墜させた。今後、このようなことが起きないよう、市内部で委員会、検討部会を設置したうえで調査、検証を行い、再発防止に向け取り組む。 | 0 | | | 再発防止に向け、調査、検証を行い、その結果を踏まえて方針等を策定 | 再発防止に向け、調査、検証を行い、その結果を踏まえて方針等を策定 | | | |
| 13 | 総務部 | 施設再編室 | 2 | 5 | 公共施設等総合管理計画の改訂 | 平成28年12月に計画を策定した公共施設等総合管理計画について、策定後5年が経過し、これまでの取組状況や今後の見通しなどの時点修正を行うとともに、計画の充実に向けた所要の改訂を行う。 | 0 | | | 改訂 | 令和4年3月末まで | | | |
| 14 | 総務部 | 施設再編室 | 2 | 5 | 個別施設計画【公共施設】の改訂 | 公共施設等総合管理計画の下位計画にあたる個別施設計画【公共施設】では、公共建築物の最適な数や配置を実現するため、令和2年1月に計画を策定し、施設毎に今後の具体の方向性を示した。しかしながら、市庁舎や市民総合センターなどの15施設については、様々なご意見をいただいたことから、計画策定後も継続して検討していくこととし、令和2年度に公共施設再編検討会を設置し、検討を行っている。同検討会で取りまとめられた意見を踏まえ、計画の改訂を行う。 | 0 | | | 改訂 | 令和4年3月末まで | | | |
| 15 | 総務部 | 人事室 | 5 | 1 | 人材育成基本方針の改訂 | 市民ニーズの多様化・高度化等自治体を取り巻く環境の変化に対応することを目的とし、行政サービスの向上へつなげる組織及び職員の在り方の見直しを図るため、人材育成基本方針の改定を行う。 | 0 | | | 人材育成基本方針の改定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 16 | 総務部 | 人事室 | 5 | 1 | 特別職非常勤職員等にかかる報酬の改正 | 社会状況の変化に対応した報酬額へ見直すことを目的とし、特別職非常勤職員の報酬等に係る審議及び検討を実施する。 | 92 | | | 関係条例の改正 | 令和4年3月末まで | | | |
| 17 | 総務部 | 人事室 | 5 | 1 | 働き方改革の推進 | テレワークの制度構築など、職員が働き方を選択できるような環境整備を行うとともに、生産性が高かつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。 | 2,310 | | | 職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア (モチベーションクラウド導入企業約7000社との偏差値で表示) | エンゲージメントスコア50以上 (令和2年度末実績46.3) | | | |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-----|-------|------|----|-----------------|---|--------------|--------------|--------------|-----------------|---------------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 18 | 総務部 | 人事室 | 5 | 1 | メンター制度の導入 | 新規採用職員が、仕事及び生活全般に関する相談を異なる所属の先輩職員に行うことができる体制を整備することで、組織への定着、キャリア意識の醸成及び多角的視点を身に着けるためのサポートを行うことを目的として、メンター制度を導入する。 | 0 | | | 44歳以下の離職率の5年平均値 | 令和3年度末3.5%以下 (令和2年度末時点4.06%) | | | |
| 19 | 総務部 | 人事室 | 5 | 1 | 定年延長制度等の整備 | 国家公務員の定年引上げを見据え、本市においても定年延長、役職定年制、定年前再任用短時間勤務制やそれに伴う給与制度の改正等について整備を行う。 | 0 | | | 関係条例の改正 | 令和4年3月末まで | | | |
| 20 | 総務部 | 財政課 | 5 | 1 | 中期財政計画の策定 | 健全な財政構造の構築維持に向け、社会経済情勢の変化や市の実情に対応した施策を、自主的かつ総合的に実施し、将来にわたって健全で規律のある財政運営の確保を図り市民の福祉の維持向上を目指すべく中期財政計画を策定 | 0 | | | 中期財政計画の策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 21 | 総務部 | 財政課 | 5 | 1 | 財務書類作成及び作成能力の向上 | 健全な財政構造を構築、維持するため、財務書類の作成、活用に係る支援等を委託する。 | 5,940 | | | モデル的にセグメント分析を実施 | 令和4年3月末まで | | | |
| 22 | 総務部 | 徴収対策課 | 5 | 1 | 再発行納付書の共通化 | 令和4年度からの市税・国保保険料・保育料の徴収に係る再発行分の納付書について、市民の納付しやすさの向上及び帳票印刷コストの削減を目的に共通化を進めるため、金融機関等において帳票の確認や読み取りテストを実施する。 | 94 | | | 再発行納付書共通化の実施 | 令和4年3月末まで | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-------|----------|------|----|-------------------------|--|--------------|--------------|--------------|--|---|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 23 | 市民生活部 | 地域協働課 | 2 | 1 | 公募型協働のまちづくり提案事業補助金の意見聴取 | 公募型協働のまちづくり提案事業補助金制度について、より効果的な制度へと発展させるため、過年度を含む制度の利用者に加え、利用に至らなかった団体などに対して広く意見等を把握し、後年度に予定する制度の改変につなげる。 | 0 | | | 制度に関する意見等を把握した件数 ①過年度分を含む制度の利用団体 ②それ以外の市HP等からの意見 | ①17件 ②20件 | | | |
| 24 | 市民生活部 | 人権・市民相談課 | 3 | 1 | 人権行政基本方針の改訂 | 平成28年3月策定の後に「障害者差別解消法」「部落差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」のいわゆる人権三法が施行されたため、趣旨及び内容を具備したものへ修正する。 | 2 | | | 人権行政基本方針の改訂 | 令和4年3月末まで | | | |
| 25 | 市民生活部 | 人権・市民相談課 | 3 | 1 | 地域女性活躍推進交付金の活用 | 新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、生理用品が買えない女性が多くみられるなか、生活困窮に係る相談事例は少なく実態把握が難しいことから、市内各施設等で生理用品を提供し併せて相談事業のPRを図り、生活困窮者の支援につなげるため、本市の総合相談事業を委託している人権協会の知見を活用し、きめ細かい支援に繋げる。 | 3,481 | | | 相談事業PRによる生活困窮相談件数 | 5件 | | | |
| 26 | 市民生活部 | 産業振興課 | 2 | 2 | 飲食事業者等の支援 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みにより、事業活動に影響を受けた市内飲食店舗への支援を目的に、宅配を導入する飲食店事業者に対して車両購入費等の支援を実施する。 また、テイクアウトを導入する飲食店事業者に対して消耗品購入費用等の支援を実施する。 | 8,175 | | | エール飯への登録数 | 83件 (宅配8件、テイクアウト75件) (令和2年度実績23件) | | | |
| 27 | 市民生活部 | 産業振興課 | 2 | 2 | 地域事業者の発掘・育成 | 地域や社会が抱える様々な課題を、ビジネスを通じて解決し、自立的に運営・維持していく地域事業者を発掘・育成することを目的に、商業エリアの魅力向上を支援するための講師派遣の実施及びソーシャルビジネスコンテスト等、ビジネスの視点に基づく地域課題解決と地域事業者の発掘・育成の取組を実施する。 | 2,000 | | | ①応募者数 ②事業実施後の新規創業件数 | ①15名 ②2件 (令和元年度実績 ①17名 ②1件) | | | |
| 28 | 市民生活部 | 産業振興課 | 2 | 2 | ワンコインPCR検査会場の開設 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みにより市民や市内事業者皆様の経済活動に大きな影響が出ている現状を踏まえ、市民皆様が安心して社会経済活動へ参加(復帰)できるよう支援することを目的として、市内にワンコインPCR検査会場を設置する | 30,024 | | | 市民向け周知啓発 ①公式LINE ②公式Twitter | ①隔週1回 ②週2回 | | | |
| 29 | 市民生活部 | 産業振興課 | 2 | 2 | 令和3年度 なわてみんなで頑張ろう商品券 | 新型コロナウイルスの影響を受けるなか、社会経済活動の回復に向けて市民生活支援並びに市内経済の活性化を力強く後押しすることを目的として、昨年度に引き続き全市民を対象に商品券配布事業を実施する。 | 426,624 | | | ①商品券換金率 ②商品券配布完了率 | ①98% ②99% (R2年度実績①98.6%、 ②99.4%) | | | |
| 30 | 市民生活部 | 市民課 | 5 | 1 | マイナンバーカード申請・交付体制の拡充 | デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。 | 10,664 | | | マイナンバーカードの交付率 | 45% (令和2年度末交付率 30.85%) | | | |
| 31 | 市民生活部 | 生活環境課 | 1 | 3 | 有害鳥獣への対策 | 住民被害や農業被害の防止に努めるため、イノシシ捕獲檻の増設、下田原地区有害鳥獣駆除対策協議会に対する捕獲許可など、有害鳥獣対策を実施する。 | 2,202 | | | 有害鳥獣捕獲数 (イノシシ) | ①猟友会60頭 ②下田原協議会15頭 (令和2年度実績 猟友会:38頭) | | | |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-------|-------|------|----|-----------------|--|--------------|--------------|--------------|------------------------|-------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 32 | 市民生活部 | 生活環境課 | 3 | 3 | 災害廃棄物処理基本計画の策定 | 大規模な災害が発生した場合、膨大な量の災害廃棄物が発生するため、あらかじめ必要な想定を行い、具体的な実効性のある災害廃棄物処理基本計画を策定する。 | 1,500 | | | 災害廃棄物処理基本計画の策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 33 | 市民生活部 | 生活環境課 | 1 | 4 | 環境衛生施策の検討 | 公共下水道を利用する世帯と汲み取り世帯との料金等に著しい負担差が生じないようにするため、社会情勢等の変化に対応すべく、し尿・浄化槽汚泥収集処理のあり方の検討を行う。 | 2,000 | | | 検討のとりまとめ | 令和4年3月末まで | | | |
| 34 | 市民生活部 | 生活環境課 | 1 | 3 | 特定空家への対策 | 管理不全のまま放置された空家(特定空家)は、保安、衛生、景観等の面において周辺の生活環境に著しく悪影響を及ぼす可能性があるため、フローに基づき指導、勧告等の実施を行うとともに、進捗管理を行う。 | 0 | | | 特定空家の解決件数 | 2件 (令和2年度実績0件) | | | |
| 35 | 市民生活部 | 生活環境課 | 5 | 1 | 旧ごみ処理施設の跡地利用の検討 | 旧ごみ処理施設の解体事業、跡地利用について、財政負担低減策等見出すため、四條畷市、交野市、一部事務組合が一体となって検討を行う。 | 0 | | | 旧ごみ処理施設跡地利用の検討内容のとりまとめ | 令和4年3月末まで | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業 番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|----------|-------|-------|------|----|---------------------|---|--------------|--------------|--------------|---------------------------------------|-------------------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 36 | 都市整備部 | 建設課 | 2 | 4 | コミュニティバスの運行 | 安心・安全で誰もが利用しやすい公共交通の持続を目的に、コミュニティバスを運行する事業。安定した運行に努めることはもちろんのこと、昨年度にダイヤ改訂した内容の効果検証を図り、次回更新時の検討準備を始める。 | 213 | | | 次回更新に向けた効果検証のとりまとめ及び次回更新までのスケジュール確定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 37 | 都市整備部 | 建設課 | 2 | 4 | デマンドタクシーの実証運行 | 持続可能な公共交通を目的に、西部地域の公共交通の方針を決定するため、公共交通計画に位置付ける実証運行計画に基づきデマンドタクシーの実証運行を令和2年度に引き続き実施し、効果検証を行う。 | 17,000 | | | デマンドタクシーの方針決定 | 令和3年12月まで | | | |
| 38 | 都市整備部 | 建設課 | 2 | 5 | 旧国道170号の歩道整備 | 道路利用者の安心・安全を確保することを目的に、歩道が未整備である旧国道170号の拡幅を行うため、沿道住民、土地所有者のご協力をいただきながら道路整備を行う。令和3年度は、用地買収に向けた境界確定を行うため、用地測量業務を実施する。 | 7,000 | | | 用地測量境界確定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 39 | 都市整備部 | 建設課 | 1 | 1 | 西部地域における身近に遊べる公園の整備 | 世代間のコミュニティが繋がる魅力あるまちづくりを目的に、西部地域で身近に遊べる公園の拠点整備を行う事業。くすのき園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備に向け、実施方針の検討から始める。R4年度に実施設計委託、R5年度に整備工事の工程を経ての開園をめざす。 | 87 | | | 全体スケジュール及び整備方針の確定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 40 | 都市整備部 | 建設課 | 1 | 2 | 計画に基づいた道路の整備 | 道路利用者の安心・安全を確保することを目的に、各種計画に基づき市道の整備を行う事業。一般道路改良事業、交通安全施設整備事業等、適正・適切な工事発注及び施工管理を行う。 | 62,689 | | | 工事の完了件数 | 令和3年度 10件/10件 (令和2年度実績9件/11件) | | | |
| 41 | 都市整備部 | 危機管理課 | 3 | 2 | 防災行政無線機の更新 | 電波法で令和4年度に期限切れとなるアナログ無線機をデジタル無線機への更新を行い、屋外子局の更新による音声未到達エリアの解消を目的に確実な防災関連機関情報の提供を図るための工事を実施する。 | 141,337 | | | 音声未到達エリアの屋外におられる方々に防災無線が聞こえる状態(山間部除く) | 令和4年3月末まで | | | |
| 42 | 都市整備部 | 危機管理課 | 3 | 2 | 地域防災対策の推進 | 地域における自主防災活動を促進し、市民の防災力の向上を図ることを目的に防災マップの改訂及び全戸配布を行う。また、地域の災害対策として、各種備品の購入や地区の災害時活動拠点の整備などへの補助を実施する。また、コロナ対策としての備蓄品を整備する。 | 15,567 | | | 災害時活動拠点の整備を行った地区 | 12地区/32地区 (令和2年度実績5地区) | | | |
| 43 | 都市整備部 | 危機管理課 | 3 | 2 | 地域防災計画の改訂 | コロナ対応を含む大阪府の防災計画の改訂内容(令和3年2月改訂予定)を本市計画に反映させる必要があるため、大阪府の改訂を受けて本市の想定すべき災害を把握し、より現実的かつ具体的に市の現況に則した地域防災計画の改訂を行う事業。 | 210 | | | 地域防災計画の改訂 | 令和3年9月末まで | | | |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-------|-------|------|----|----------------|--|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 44 | 都市整備部 | 都市計画課 | 2 | 5 | JR連続立体化に係る予備調査 | 今よりもっと暮らしやすいまち(踏切事故の解消等)を実現することを目的に、JR学研都市線の鉄道高架化に関する予備調査を行う事業。一般国道163号などの交差道路を含む地形的な要因による課題があることから、高架化について可能性を整理するため、JR住道駅からJR忍ヶ丘駅間において、高架化に係る予備調査を実施し、今後の事業による効果の検証、見込みの有無、必要事業費等の判断材料とする。 | 2,078 | | | 現状把握資料の作成 | 令和4年3月末まで | | | |
| 45 | 都市整備部 | 都市計画課 | 1 | 2 | バリアフリー基本構想の改訂 | 関係法令や社会情勢等の変化を背景に、本市においても一層のバリアフリー化を進めることを目的に、バリアフリー基本構想を改訂する事業。平成16年に策定した基本構想について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、移動等の円滑化に係る事業の重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図るため改訂を実施する。 | 374 | | | バリアフリー基本構想の改訂 | 令和3年9月末まで | | | |
| 46 | 都市整備部 | 都市計画課 | 1 | 1 | 緑の基本計画の改訂 | 関係法令や社会情勢等の変化を背景に、本市においても市民のニーズに対応した施策を進めていくことを目的に、緑の基本計画を改定する事業。平成17年に策定した緑の基本計画について、関連する法令等との整合や社会状況の変化等を踏まえ、恵まれた豊かな緑の保全及び緑化の推進を図るため改訂を実施する。 | 2,811 | | | 緑の基本計画の改訂 | 令和3年9月末まで | | | |
| 47 | 都市整備部 | 下水道課 | 1 | 5 | 田原下水処理の広域化 | 下水道事業の持続可能な経営を図ることを目的に、単独処理を行う田原処理場を廃止し、大阪府流域下水道処理場へ統合させる事業。下水道処理区統合にかかる管渠及びポンプ場化工事を実施する。 | 499,400 | | | 管渠及びポンプ場化工事の実施 | 令和4年3月末まで | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|--------|--------|------|----|--|--|--------------|--------------|--------------|--|-----------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 48 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 5 | 1 | 保育施設等入所事務へのICTの活用 | 業務の効率化と市民サービス向上を図るため、入所選考AIのみでの選考を実施するとともに、電子申請システム等の導入に関し、他市の開発の状況等、情報収集しつつ、本市の入所申請の最適な方法について検討する。 | 0 | | | 入所選考にかかる業務時間 | 423時間削減 (令和2年度実績168時間削減) | | | |
| 49 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 3 | 5 | 公立保育所の中規模改修実施設計 | 築40年以上が経過し、老朽化が進行しているため、その対策に取り組むべく、岡部保育所の中規模改修工事について、令和4年度の実施を見据え、実施設計を委託し、工事の具体内容を検討する。 | 4,200 | | | 実施設計の完了 | 令和3年12月まで | | | |
| 50 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 3 | 5 | 保育士支援策のPR | 保育士支援策を広く周知するため、支援内容を掲載したポスター、チラシを作成し、保育学科等を有する教育機関等に送付するほか、市広報誌の活用やホームページの充実を図る。 | 355 | | | 新規採用者数 | 10人 (新規事業) | | | |
| 51 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 3 | 5 | 保育士宿舎借り上げの補助 | 保育士の家賃負担を軽減し、保育士等の人材確保につなげるため、既存の保育士宿舎借り上げ支援事業を拡充して、勤務年数10年目まで、全国最高の月額上限82,000円まで補助を行う。 | 10,212 | | | 制度利用者数 | 15人 (令和2年度実績9人) | | | |
| 52 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 3 | 5 | 保育士奨学金返済の補助 | 保育士の経済的負担を軽減し、保育士等の人材確保につなげるため、奨学金を利用して保育士資格を取得し、民間団で勤務する常勤保育士に対し、奨学金の返済に要する費用の全額(最大24万円)を支援する。 | 10,560 | | | 制度利用者数 | 22人 (新規事業) | | | |
| 53 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 3 | 5 | 保育士の産休・年休の取得促進 | 保育士が働きやすい環境づくりを支援することで、保育士等の人材確保につなげるため、産休で職員が休業する期間の代替職員の配置、年休取得が前年度より増加した日数分に対し支援を行う。 | 7,863 | | | 年休取得日数の増加 (前年度との比較) | 平均3日増 (新規事業) | | | |
| 54 | 子ども未来部 | 子ども政策課 | 3 | 5 | 「なわて保育士作文コンクール」の実施 | 多くの人に仕事の魅力を知っていただくため、未来の保育士に向けて、四條畷市で保育士になって良かったことをテーマに作文コンクールを実施し、優秀作品は市ホームページ等に掲載し、広報活動に活用する。 | 2,000 | | | 応募者 | 40人 (新規事業) | | | |
| 55 | 子ども未来部 | 子ども支援課 | 3 | 5 | ひとり親家庭に対する養育費確保の支援 | 養育費の受け取りは子どもの権利であること意識を醸成し、子どもの健全な成長を支えることを目的に、離婚前後の父母に対し、養育費確保のための公正証書作成や調停にかかる費用、保証会社との保証契約の保証料についての助成事業を実施する。 | 800 | | | 取決め補助、保証契約補助件数 | 6件 (新規事業) | | | |
| 56 | 子ども未来部 | 子ども支援課 | 3 | 5 | 低所得のひとり親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給 | 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うことを目的に、生活支援特別給付金を支給する。 | 69,785 | | | ①令和3年4月分児童扶養手当受給者への支給率 ②公的年金受給者への支給率 ③家計急変者への支給率 | ①②③支給率100% | | | |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|--------|-----------------|------|----|--------------------|--|--------------|--------------|--------------|--|-----------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 57 | 子ども未来部 | ひとり親世帯以外特別給付金PT | 3 | 5 | ひとり親世帯以外特別給付金の支給 | 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 | 117,350 | | | ①積極支給対象者支給率 ②要申請対象者支給率 ③家計急変者支給率 | ①②③支給率100% | | | |
| 58 | 子ども未来部 | 子育て総合支援センター | 3 | 5 | 子育てにかかるとオンライン相談の実施 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問・面談・相談をしづらい状況の中、オンライン相談ができるよう体制を整える。 | 61 | | | オンライン相談実施者数 | 8人 (新規事業) | | | |
| 59 | 子ども未来部 | 子育て総合支援センター | 3 | 5 | 子育てほけっと事業の拡充 | つどいの広場おかやまは徒歩やベビーカーで訪れる親子の利用が多く、子育てほけっとの利用にすてつ★なわてまで来ることが難しいため、つどいの広場“おかやま”で、新たに子育てほけっとを実施する。特にコロナ禍に自宅で過ごすことが増えた親子の育児時間の充実を目的に、対象は主に、0、1歳の低年齢児とする。 | 1,500 | | | おもちゃの貸出件数 | 42件 (新規取組み) | | | |
| 60 | 子ども未来部 | 子育て総合支援センター | 3 | 5 | 子ども家庭総合支援拠点整備の検討 | 身近な場所(市町村)で、子どもやその保護者に寄り添って継続的に支援し、子どもの虐待の発生を予防するため、すべての子どもとその家族、妊産婦等を対象に、地域の実情把握、相談対応、調査、継続的な支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」の令和4年度設置に向けた検討を行う。 | 0 | | | 子ども家庭総合支援拠点の整備内容等の確定 | 令和3年12月まで | | | |
| 61 | 子ども未来部 | 子育て総合支援センター | 3 | 5 | ファミリーサポートセンターの充実 | 保育施設の時間外に、子どもの預かりや保育施設から習い事への送り、学校行事時の他のきょうだいの預かり等、子育てを地域で相互援助することにより、保護者が育児と仕事を両立し、安心して働くことが出来る環境を整備するとともに、地域住民への子育て支援と児童福祉の向上を図るためファミリーサポートセンターの登録者、利用者の拡大、活動の充実を図る。 | 0 | | | 援助活動件数 | 570件 (令和2年度実績564件) | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-------|-----------------|------|----|---------------------|--|--------------|--------------|--------------|---------------------------------|-------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 62 | 健康福祉部 | 福祉政策課 | 3 | 4 | 生活困窮者の家計改善に向けた支援 | 家計に課題を抱える生活困窮者を支援するため、家計改善に向けた家計表の作成や相談等を行う。 | 2,348 | | | 家計改善相談支援後のアンケートにおける満足度の割合 | 60% (新規事業) | | | |
| 63 | 健康福祉部 | 福祉政策課 | 3 | 8 | 健康寿命延伸の推進 | 健康寿命延伸の啓発のため、講演会等を行うとともに健康寿命延伸推進員を地域住民から募り、市民と協働でウォーキングマップを作成する。 | 105 | | | 講演会や教室後のアンケートにて健康意識が向上したと回答した割合 | 平均60% (令和2年度実績平均51%) | | | |
| 64 | 健康福祉部 | 福祉政策課 | 3 | 4 | 地域生活支援の推進 | 解決困難な案件の解決を図るため、地域生活困窮丸ごと支援会議を開催し、支援サービスの検討などを行うほか、新たな取組みの検討を行う。 | 0 | | | 支援件数 (新規・継続含) | 6件 (令和2年度実績5件) | | | |
| 65 | 健康福祉部 | 福祉政策課 | 3 | 3 | 避難行動要支援者の個別計画作成支援 | 災害時に要支援者が円滑に避難できるよう、避難支援等関係者を対象とした個別計画作成研修を実施し、個別計画の作成支援を行う。 | 30 | | | モデル事業実施地区数 | 3地区 (令和2年度実績1地区) | | | |
| 66 | 健康福祉部 | 福祉政策課 | 3 | 4 | 社会福祉協議会との連携 | 地域福祉の推進を担う社会福祉協議会との連携を図るため、法人経営の安定化に向け、社会福祉協議会が策定した経営安定化計画を基にした協議を行う。 | 0 | | | 経営安定化計画の目標達成に向けた合意 | 令和3年12月末 | | | |
| 67 | 健康福祉部 | 高齢福祉課 | 3 | 6 | 高齢者福祉農園の整備 | 高齢者の生きがい支援のため、高齢者福祉農園の整備を行う。 | 254 | | | 待機者数 | 0人 (令和2年度実績23人) | | | |
| 68 | 健康福祉部 | 障がい福祉課 | 3 | 7 | 障がい者緊急人員体制の整備 | 障がい者を介護する者が急病、入院、葬儀、死亡等により、不在、もしくはそれに近い状態になり、障がい者等のケアができない、日常生活が危ぶまれる、在宅での生活ができなくなる状況に、緊急時スムーズに対応するため、当該障がい者に対し、当該障がい者を介護する者の配置を整える。 | 380 | | | サービス利用している重度障がい者が、本事業の事前登録をする割合 | 20% (新規事業) | | | |
| 69 | 健康福祉部 | 保健センター | 3 | 3 | PCR検査の実施 | 高齢者・障がい者(児)及び児童生徒等を対象とした施設の新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、当該施設に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、大阪府の行政検査に該当しなかった施設の入所・通所者及び職員並びに児童・生徒及び教職員の接触者のうち、検査を希望する者を対象にPCR検査を実施する。 | 72,683 | | | 検査対象希望者の検査割合 | 100% (令和2年度実績0%) | | | |
| 70 | 健康福祉部 | 保健センター | 3 | 5 | 小学校就学前における健康相談の実施 | これまでの乳幼児健診等に加えて、就学前健診既存事業と連動した健康相談を実施することで、子どもの成長や発達の相談体制の充実を図り、さらなる切れ目のない支援を実施する。 | 1,020 | | | 就学後に引き継ぐ人数 | 19名 (令和2年度実績20名) | | | |
| 71 | 健康福祉部 | 保健センター | 3 | 3 | 感染症対策マニュアルの改訂 | 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、既存の防災体制や実情に沿った内容とするため、感染症対策マニュアル(行動計画・集団接種マニュアル)を改訂する。 | 0 | | | 感染症対策マニュアルの改訂 | 令和4年3月末まで | | | |
| 72 | 健康福祉部 | 保健センター | 3 | 8 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 | 高齢者が地域で健康的な生活が送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため、ハイスク・ポピュレーションアプローチを市内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。 | 12,000 | | | 相談件数 | 50件 (令和2年度実績10件) | | | |
| 73 | 健康福祉部 | 新型コロナウイルス予防接種PT | 3 | 3 | 新型コロナウイルス予防接種の実施 | 新型コロナウイルス予防接種を市民へ円滑に実施するため、必要な体制の確保を図り、市民への円滑な接種を実施する。 | 263,579 | | | 実施計画に基づく円滑な接種の実施 | 令和4年3月末まで | | | |

| 評価基準 | |
|------|-------------------|
| | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|------|------|------|----|-----------------------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------------------|---------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 74 | 田原支所 | 田原支所 | 3 | 6 | ICTを活用した認知症対策の実施 | 医療に関する課題の解消を目的に、ICT技術を試験的に導入し、地域の医療関係者等と連携した認知症対策事業を行う。 | 0 | | | 社会実験の効果検証と次年度の方向性の確定 | 令和3年10月末まで | | | |
| 75 | 田原支所 | 田原支所 | 2 | 2 | ICTを活用した買い物支援の実施 | 買い物に関する課題の解消を目的に、田原地域においてICT技術を活用した買い物支援事業を行う。 | 2,923 | | | 社会実験の効果検証と次年度の方向性の確定 | 令和4年2月末まで | | | |
| 76 | 田原支所 | 田原支所 | 2 | 4 | 田原地域での自動運転に向けた基本構想等の策定 | 交通に関する課題の解消を目的に、田原地域において自動運転等の新技術の実現に向け、自動運転車走行に向けた基本構想の策定やプレ走行を地域とともに実施する。 | 11,600 | | | 基本構想及び実施計画の策定 プレ走行の実施 | 令和4年3月末まで | | | |
| 77 | 田原支所 | 田原支所 | 2 | 2 | 田原地域内のUR保有土地の協議 | 地域の賑わい創出を目的に田原地域にあるUR保有土地の低利用地の活用等について、関係者との協議を進める。 | 10 | | | 空地を活用した暫定活用 | 3件 (新規) | | | |
| 78 | 田原支所 | 田原支所 | 4 | 3 | Wi-Fiを活用したグリーンホール田原の利便性向上事業 | 施設利用者の利便性向上を目的に新たにポケットWi-Fiの貸出を実施し、グリーンホール田原において、地域交流の促進及び生活文化の振興、市民福祉の増進に寄与を図る。 | 51 | | | 利用件数 | 50回/年 (新規) | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-----|----------|------|----|------------------------|--|--------------|--------------|--------------|--|--|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 79 | 教育部 | 教育総務課 | 4 | 1 | (仮称)教育振興基本計画の策定 | 将来を見据えた教育の展望を示し、本市が進むべき方向性を定めることを目的に、教育振興ビジョンを継承する教育委員会最上位の方針の策定を行う。 | 0 | | | (仮称)教育振興基本計画の策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 80 | 教育部 | 教育総務課 | 4 | 1 | 学習用端末への持ち帰り用フィルタリングの導入 | 令和3年度より小中学校の全児童・生徒1人1台の学習用端末の持ち帰り運用の本格的な導入に向け、学習用端末にフィルタリングソフトを導入する。 | 13,502 | | | 学習用端末へのフィルタリングソフト導入率100% | 令和4年1月末まで | | | |
| 81 | 教育部 | 学校教育課 | 4 | 1 | 教職員の指導力向上の推進 | 「新しい学び」の実現に向けた授業改善のため、児童生徒ひとり一台パソコンの導入、新型コロナウイルス感染症対策のための遠隔授業の実施対策等として、教職員のICTを活用した指導力向上、各校の実態に応じた教職員の資質能力を向上させ、児童生徒の学力向上に資する。 | 9,644 | | | 児童生徒が互いの考えを共有して話し合いなどができるような、ICTを活用した指導ができたと感じる教員の割合 | 年度末の教職員アンケートにて、80%以上 | | | |
| 82 | 教育部 | 学校教育課 | 4 | 1 | 地域とともにある学校づくりの推進 | 学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの学びの充実を図るため、地域の連携・協働に取り組む必要があり、コミュニティスクール(学校運営協議会)の導入を計画的にすすめていく。 | 233 | | | コミュニティスクール試行実施の検証 | 令和4年3月末まで | | | |
| 83 | 教育部 | 学校教育課 | 4 | 1 | 英語教育の推進 | 英語力向上のために中学2年生を対象に英語教育の4技能をスコア型で測ることができるGTEG COREを実施する。また、早期から本物の英語に触れ、英語によるコミュニケーション力の基盤を築くため、市内各中学校のALTの継続的な配置、小学校専属ALTの配置を実施する。 | 0 | | | 中学3年生のうち、CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合と、英語に興味を持つ児童の割合 | 中学生の英検3級取得割合30% (令和2年度実績26.6%) GETCジュニア2アンケート「英語が好きですか」肯定割合65% (令和2年度実績62.6%) | | | |
| 84 | 教育部 | 学校教育課 | 4 | 1 | (仮称)まなびのプランの策定 | 確かな学力の育成に取り組むため、教育振興ビジョンを継承する「(仮称)教育振興基本計画策定」に伴い、市内小中学校における「まなび」(学力向上)の新たな計画を策定する。 | 0 | | | (仮称)まなびのプランの策定 | 令和3年12月末まで | | | |
| 85 | 教育部 | 学校給食センター | 4 | 1 | 給食費の公会計化に伴うシステムの導入 | 保護者の利便性向上、給食費の管理における透明性の向上を目的とし、給食費の公会計化を図るため、システム導入を行う。 | 4,620 | | | システムの導入 | 令和4年3月末まで | | | |
| 86 | 教育部 | 生涯学習推進課 | 4 | 4 | 第2次スポーツ推進計画の策定 | スポーツ推進計画の期間満了に伴う策定。(仮称)教育振興基本計画の内容を踏まえながら、第1次計画の検証に基づき、社会教育委員会議での議論を経て第2次計画を策定する。 | 0 | | | 第2次スポーツ推進計画の策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 87 | 教育部 | 生涯学習推進課 | 4 | 5 | 第3次文化芸術振興計画の策定 | 文化芸術振興計画の期間満了に伴う策定。(仮称)教育振興基本計画の内容を踏まえながら、第2次計画の検証に基づき、文化芸術振興計画意見聴取会での議論を経て第3次計画を策定する。 | 162 | | | 第3次文化芸術振興計画の策定 | 令和4年3月末まで | | | |
| 88 | 教育部 | 生涯学習推進課 | 4 | 5 | 市史の編さん | 市史第6巻「民俗編」を刊行して、府内図書館など関係機関へ配布することにより、市内外に本市の歴史遺産について周知を図る。 | 10,540 | | | 市史の刊行 | 令和4年3月末まで | | | |

令和3年度(2021年度)
部長マニフェスト

| 事業番号 | 部名 | 課名 | 総合計画 | | 事業名 | 概要 | 決算 | | | 指標 | | | | 評価 |
|------|-----|---------|------|----|------------------|--|--------------|--------------|--------------|---------------------------------|---------------------------|------|-------|----|
| | | | 分野 | 施策 | | | 予算現額 (千円) | 支出済額 (千円) | 予算消化率 (%) | 管理項目 | 年度目標 | 半期実績 | 年度末実績 | |
| 89 | 教育部 | 生涯学習推進課 | 4 | 5 | 飯盛城跡の国史跡指定の推進と周知 | 歴史と文化を活かしたまちづくりに資するため、歴史民俗資料館で飯盛城跡についての特別展を実施する。また、大東市とともにシンポジウムや調査報告会を開催する。 また、国史跡に指定された跡には、他の部局と連携し、懸垂幕やのぼりなども作成し周知することで郷土愛への醸成を図る。 | 2,185 | | | 大東市との連携による各事業の実施と、飯盛城跡の周知啓発。 | 令和4年3月末まで | | | |
| 90 | 教育部 | 青少年育成課 | 4 | 2 | 放課後子ども教室の充実 | 児童の安心安全な活動拠点としての放課後子ども教室に、自学自習の場を提供し、家庭学習の定着や学習意欲の向上へと繋げる観点を加えるため、「まなび舎」を平日に開催する。実施にあたっては、放課後子ども教室と併せて取り組むことで相乗効果をめざす。 | 4,826 | | | 参加者数の確保及び担任等との連携による「まなび舎」への参加促進 | 20人以上 (令和2年度下半期実績25人) | | | |
| 91 | 教育部 | 公民館 | 4 | 3 | 公民館の情報化 | 多様化する市民ニーズに加え、コロナ禍による生活様式の変化に対応するため、サークル活動や各種会議等でのWEB参加などを想定し、Wi-Fiルーターの貸出等インターネット環境を整備する。また、オンライン講座の開催により施設来館が困難な方々への学習意欲に対応する。 | 51 | | | Wi-Fiルーターの貸出及びオンライン講座の実施 | 令和4年3月末まで | | | |
| 92 | 教育部 | 図書館 | 4 | 1 | 学校図書館の支援 | 児童生徒の読書活動を推進するため、市立図書館による学校図書館への支援を全小中学校で実施する。市立図書館から司書を派遣のもと学校図書館機能の充実や利用の活性化に取り組み、子ども達の読書習慣の形成や、読書を通じた表現力や想像力の向上をめざす。 | 8,260 | | | 各校児童生徒1人当たり年間来室回数 | 1人につき10回以上 (令和2年度実績7回) | | | |

| | |
|------|-------------------|
| 評価基準 | ○：期日・水準いずれも目標を達成 |
| | △：期日・水準いずれかは目標を達成 |
| | ×：目標を達成できなかった |